

大手ヘッジファンドが英ポンド売り強化

英経済震撼、保守党の新党首「合意なき離脱」辞さず

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/7/5

7月下旬に次の首相が決まる英保守党の党首選で「Brexitの遅延は敗北を意味する」と10月末の英EU離脱「Brexit」断行を訴えるボリス・ジョンソン前外相の独走態勢が固まり、英経済を震撼させる「ハード Brexit」（合意なき離脱）への警戒感が高まり大手マクロ系ヘッジファンドは英ポンド売り戦略を強化しつつある。

「合意なき離脱」辞さずジョンソン独走態勢

米国出張帰りの在京米系投資家が「米大手マクロ系ヘッジファンドが保守党ジョンソン党首を前提に、合意なきEU離脱『ハード Brexit』を見据えた英ポンド売り戦略を年後半の投資戦略の主軸に据えつつある」と打ち明ける。

英中銀イングランド銀行カーニー総裁が2日の講演で「貿易摩擦激化で世界と英国の経済成長の下振れリスクが増し、特に英国『ハード Brexit』の可能性はリスク」と語り英ポンドを揺さぶった。

特にポンド売りを促したのが同総裁の「金融政策は不確実性に対応しなければならない」とする「ハト派」発言だった。2日午前発表された英6月経済指標の低下を受けてポンド売りが優勢となり、午後に英中銀総裁発言を受けて一段安となり、ポンド/ドルは1.2590ドルへと下落、ポンド/円は137円水準から3日東京市場16:00ごろに135.17円近辺へと下落した。

英中銀総裁が懸念した「ハード Brexit」リスクは、保守党の党首選で独走するジョンソン前外相の姿勢に他ならない。

英王立工学アカデミー講堂で6月12日、ボリス・ジョンソン前外相が「Brexitの遅延は敗北を意味する」と10月末のBrexit断行を訴えた。メイ英首相の後任を選ぶ与党・保守党の党首選は6月18日、候補者を絞り込む2回目の議員投票が行われ、強硬離脱派ジョンソン前外相が最多の票を集め、ハント外相ら2位以下に大差をつけた。

党首選はBrexitを巡る姿勢が最大の争点であり、党の下院議員313人が下位候補を除外する投票を2人が残るまで繰り返し、7月下旬に次の首相が決まる。EU離脱を実現できず迷走する保守党の党勢挽回へ強硬派に縋る空気が拡散しつつ、早期Brexitを主張するジョンソン氏の独走態勢が固まり、「ハード Brexit」への警戒感が高まりマクロ系ヘッジファンドは英ポンド売り戦略を強化しつつある。

一方、6月上旬、マクロン仏大統領はBrexit時期を10月末まで半年延期した欧州連合（EU）の判断を「大きな失敗だった」と批判した。ユーロ圏共通

予算やEU軍創設など欧州統合推進派マクロン氏は内政混乱で右往左往する英国に苛立ちを隠さない。

英次期首相は離脱協定案受け入れか、「合意なき離脱」か、早々に踏み絵を踏まされる。6月中旬、地中海マルタで開催された南欧7ヶ国首脳会合でマクロン大統領は7月下旬に選出される英首相に「最後通告」を突きつけるべきと膝詰め談判した。

すでに、「ハード Brexit」による英国経済の混迷は、相次ぐ自動車関連メーカーの事業縮小や撤退を見れば明々白々だ。今年2月、英地方都市スウィンドンで約30年間、工場操業を続けてきたホンダが英国生産から撤退すると発表して激震が走った。

ホンダは撤退とBrexitは関係ないと主張するが、「ハード」となれば主要輸出先のEU間に関税が復活しコスト競争力を失う。ホンダは5月中旬、政府や組合との協議の結果、「閉鎖以外に手段はない」との結論に至り、3500人の雇用が失われ地元経済への影響は計り知れない。日産自動車は次期「エクストレイル」の生産計画を撤回、独BMWも「ハード Brexit」なら「ミニ」生産の一部をオランダに移す意向だ。

米フォード・モーターは6月上旬、不振続きの欧州事業リストラの一環として英国エンジン工場を閉鎖すると発表、主因はやはり「ハード Brexit」による関税復活への懸念とされる。関税が復活すればコスト増に直結、フォードは10億ドル（約1080億円）の減益要因と試算する。

英国の18年の自動車生産数は約150万台と独、スペイン、仏に次ぐ欧州4位で、ホンダや日産、トヨタにBMWなど外資が3分の2を占める。今年4月の英国自動車生産台数は約7万台と前年比で半分近くに急減、相次ぐ外資の撤退・事業縮小がすでに英国経済を震撼させつつある。

厄介なスコットランド独立問題孕む Brexit

ある欧州系投資家は「そもそも英国の国会議員は誰一人、国民投票で離脱派が勝利するとは思っていなかったし、本気で離脱できるとは思っていなかった。その最たる人物が最強硬の離脱派ジョンソン前外相だった」と皮肉交じりに打ち明ける。

ジョンソン氏いわく「EUの行商人にしてやられた。キュウリの漬物の曲がり具合まで規制され、大英帝国は本来の世界的地位を失ったのだ」と主張、「EUを離脱して英国が自由に貿易政策を決定できれば、米国やインド、豪州などかつての大英帝国の貿易ルートが蘇り、EUは復活する大英帝国から自分達を締め出さないでくれと懇願してくる」と豪語

した。

さらに同氏は「英国は毎週毎週 3.5 億ポンド（約 508 億円）も EU へ拠出している」と言い、「その資金が英国内に使われれば、町もよくなるはず」と Brexit を喧伝した。こうして離脱派が振りまいた「幻想」を真に受けて、日産が英国最大の自動車工場を持つ英中部サンダーランドは 16 年の国民投票で 61% が「離脱」を支持した。

16 年 6 月の国民投票で離脱派が 51.9%、残留派 48.1% と僅差で離脱派が勝利、一番驚き、面食らったのはジョンソン氏らの離脱強硬派だった。そして今年 2 月、日産がスポーツ用多目的車（SUV）「エクストレイル」次期モデルの生産撤回を発表して衝撃が走った。

日産のサンダーランド工場は、造船や炭鉱業が衰退し町が寂れた 1986 年、名実ともに地域の「救世主」となった。だが、「ハード Brexit」懸念にホンダの後を追って日産が英国から逃げ出しそうとしている。

一方、Brexit は英領スコットランド独立という厄介な問題を孕む。同自治政府スタージョン首相は 5 月 27 日、訪問先のアイルランドで英国からの独立の是非を問う住民投票を 20 年後半に実施する考えを表明した。

2014 年に実施されたスコットランドの独立を問う住民投票は反対 55% で独立が否決されたが、今や Brexit を巡る英国政界の迷走が寝た子（スコットランド独立）を起こそうとしている。

スコットランドは 2016 年の EU 離脱を問う英国国民投票で 62% が残留を支持しただけに、「ハード

Brexit」辞さずの英政界に怒り心頭に発し、スタージョン首相は再住民投票の準備法案を議会へ提出した。

独シュピーゲル誌（18 年 11 月 28 日号）は、「そもそも Brexit には最初から『出口』などなかった」と喝破した。北アイルランド（英国）とアイルランド（共和国）間の自由貿易、自由通行を維持すべく英国が最終解決まで EU の関税同盟にとどまるメイ首相案が英議会にてダブルスコアで葬り去られたことがそうした茨の道を物語る。

住民投票には英政府の許可が必要だが、「ハード Brexit」を強弁する英政府がスコットランドの自主権を止めることなどできない。なお、英調査会社ユーガブの 4 月世論調査では 49% がスコットランド独立に賛成している。

さらに、今や北アイルランド最大都市ベルファストにも「英国からの離脱」の跫音が忍び寄る。統一アイルランド党は 2 月、将来のアイルランド統一をにらみ活動の手を広げるべく名門クイーンズ大学に青年支部を創設した。

かつて、アイルランド統一＝カトリック、英国統治＝プロテスタントの壮絶な戦いに苦しんだ北アイルランドでは「ハード Brexit」に伴う紛争の再発不安が根強い。21 年には統一志向の強いカトリック系の人口が多数派になるとされアイルランドの「英国離脱」を問う住民投票の動きには注意が要されよう。Brexit には「偉大な英国を取り戻す」狙いがあるが、混迷英国は皮肉にも「連合王国の解体」という真逆の危機に直面している。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。